

平成30年度(2018年度)

管理事業名	広報事業			総合計画の体系	第2章 第2節	市民自治が育む自立のまちづくり 情報の共有化を進めるまちづくり	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 3	広報費
部局名	総務部	予算執行所属		広報課			
予算大事業名		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
一般事務事業、市報すいた発行事業、広報番組制作放送事業、ホームページ事業、くらしの友発行事業							
事業の目的と概要 広報事業は、適切な情報発信により快適な市民生活の構築を図るとともに、市政や市民活動への関心を高めようとするものです。 主な事業内容は以下のとおりです。 ・広報紙「市報すいた」(A4冊子)を毎月発行し、市内全戸と市内外16駅に配布。視覚障がい者向けにテープ版、CD版、点字版を発行するとともに、市ホームページにPDF版とHTML版を掲載。・広報番組「お元気ですか！市民のみなさん」(30分番組)を9月より月2本制作(8月までは月3本制作)し、ケーブルテレビで10月より1日1回放送(9月までは1日2回放送)に実施。また、インターネットで動画配信も実施。・ホームページで行政情報などを発信するとともに、SNS(フェイスブック・ツイッター・ライン)を活用し、行政情報に加え、災害時における緊急情報を発信。・生活べんり帳「くらしの友」(A4冊子)を2年に1回発行し、市内全戸と転入者に配布。視覚障がい者向けにテープ版、CD版、点字版を発行。市ホームページにPDF版とHTML版を掲載。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
市ホームページ閲覧者数	人	1,540,063	1,738,379	2,023,308	市ホームページの年間閲覧者数
広告換算料	円	30,614,167	36,077,652	39,603,458	情報提供を行い、新聞に記事が掲載された場合の媒体露出効果を、広告料金を基準に算出した金額
成果の説明	・市報すいた発行事業については、月1回の発行のほかに、大阪府北部地震にかかる支援情報などを掲載した8月号号外の発行や、台風21号についても支援情報をまとめた特集を掲載し、情報発信に努めました。 ・広報番組を平成30年9月よりリニューアルし、吹田市出身の知名度の高いタレントをMCに起用し、魅力的な番組作りと、番組の認知度向上に努めました。 ・ホームページ事業では、大阪府北部地震や台風21号等の災害が多発したため、ホームページの閲覧者数が増加しました。ホームページによる発信に加え、緊急情報や市民生活に大きく影響を及ぼす情報を迅速に発信するため、吹田市役所公式ツイッター、ラインを新たに開設しました。トップページの見やすさの向上を図るとともに、スマートフォン向け表示に対応するためのシステム改修を実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	941	927	6	△921
府支出金(経常費用充当)	468	460	-	△460
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8,896	8,905	6,267	△2,638
経常収入 小計(a)	10,305	10,292	6,273	△4,019
給与関係費	86,146	89,545	98,454	8,910
物件費	111,211	108,770	107,758	△1,011
維持補修費	17	24	-	△24
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	683	609	640	31
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	25	25	23	△2
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,180	6,892	7,837	944
退職手当引当金繰入額	14,688	9,790	13,535	3,746
支払利息	1	0	0	△0
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	218,950	215,655	228,248	12,593
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△208,645	△205,363	△221,974	△16,611
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△208,645	△205,363	△221,974	△16,611
一般財源充当額	200,073	202,270	215,864	13,594
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△8,572	△3,093	△6,111	△3,018

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入・その他	市報すいた広告料収入 6,263千円
物件費	市報すいた 印刷製本費 58,569千円 市報すいた 配布等委託料 19,941千円 広報番組 制作放送委託料 23,636千円 ホームページ 保守等委託料 1,869千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	10,265	10,292	6,273	△4,019
行政サービス活動支出	210,313	212,536	222,113	9,577
行政サービス活動収支差額	△200,048	△202,244	△215,840	△13,596
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	25	26	24	△2
財務活動収支差額	△25	△26	△24	2
収支差額 合計	△200,073	△202,270	△215,864	△13,594
一般財源充当額	200,073	202,270	215,864	13,594
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
	市報すいた広告料収入 6,263千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	593 円	市民1人あたりにかかる広報事業の費用。 3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成29年度	370,072 人	583 円	
	平成30年度	371,030 人	615 円	
情報提供数1件あたりのコスト	平成28年度	4,000 件	54,738 円	情報提供1件あたりにかかる広報事業の費用。 市報すいた掲載記事数、広報番組の取材数、報道機関への情報提供件数、公式フェイスブックの投稿回数の合計を情報提供件数としています。
	平成29年度	3,590 件	60,071 円	
	平成30年度	4,104 件	55,616 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,916	7,837	921
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,892	7,837	944
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	24	-	△24
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	23	-	△23	固定負債	74,599	79,766	5,167
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	23	-	△23	退職手当引当金	74,599	79,766	5,167
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	40	40	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	81,515	87,603	6,088
土地	-	-	-	純資産	△81,452	△87,563	△6,111
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△81,452	△87,563	△6,111
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	63	40	△23
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	63	40	△23				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

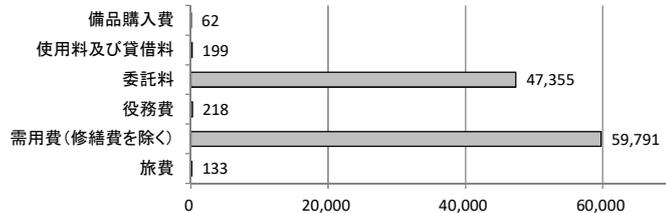
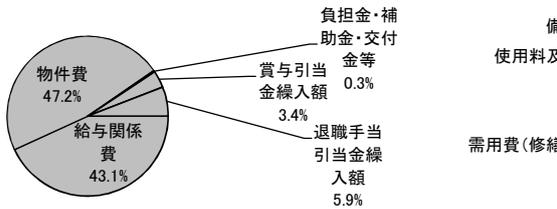
事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	12人		490日		119,826
給与関係費等	115,710千円		4,116千円		
内、時間外勤務手当	7,988千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.1	95.2	97.2	2.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常費用の大半は、市報すいたの印刷製本費及び配布等委託料、広報番組制作放送委託料等を中心とした物件費(47%)と、給与関係費(43%)で構成されています。
 ・市報すいたの広告収入で、総事業費の約3%に相当する収入がありました。
 ・ホームページバナー広告は、広告代理事業者選定における複数回の入札と見積り合わせが不調となり、平成30年度は実施しなかったため、収入が0円となりました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・市報すいた発行事業では、人口増と共に、印刷部数・配布部数も増加傾向にあります。それに伴い経費も増加の一途をたどっており、経費緊縮への取組が課題となっています。なお、平成30年度では、月1回の発行に加え、大阪府北部地震による号外の発行を行っており、これが事業経費の増加に寄与しているものですが、当該経費については、災害情報及び支援等の周知に必要な経費であったと考えています。
 ・広報番組リニューアル後は、番組のクオリティが向上し、アンケートでも多くの方から面白くなったとの意見をいただき、視聴者数も増加したと考えています。しかし、放送回によって質のばらつきがあるのが課題であり、今後は一定のクオリティが保たれるようなパターンを作ることが必要となっています。
 ・ホームページ事業では、必要な情報が探しやすく、見やすいページの構築が課題です。引き続き、情報の充実と統一感のある見やすいページ構築に向け、ページのリニューアル及び職員研修を行っていきます。また、災害等緊急時には、SNS等を活用し、リアルタイムに必要な情報が必要な方に届くよう手法の確立が必要となっています。バナー広告収入については、広告代理事業者の魅力が低下しており、広告主が減少し広告単価も下落していることから、広告代理事業者の決定に至ることができないものとなっています。